

## 週刊『エネルギーと環境』

## 2018 年度目次索引

- 目次索引の対象期間は、2018年4月12日号（No. 2475）から19年4月4日号（No. 2523）までの1年間です。
- 索引は（左から順に）発行号数、発行（年）月・日と、特集記事（キーマンインタビュー等を含む）の見出しです。キーマンインタビュー等やコラムは巻末にまとめて掲載、ジャンル別週間情報は省略しています。
- No. 1812（2004. 10. 7）以降のバックナンバーは在庫があります。（1部800円、以下いずれも消費税込み）
- 創刊号（1968. 3. 7）～No. 502（1978. 2. 23）のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1～3巻」（品切れ）、No. 503～754は同じく「第4～5巻」（1983年12月刊・在庫あり、33,429円）、No. 755～1000は「エネルギーと環境総覧第6～8巻」（品切れ）、No. 1001～1245は「第9～11巻」（1994年9月刊・在庫あり、44,228円）、No. 1246～1491は「第12～13巻」（1998年11月刊・在庫あり、32,400円）にすべて収録。また、No. 1492～1811は「第14巻CD-ROM」として刊行、発売中（34,560円）です。
- 弊社ホームページ（<http://www.enekan.net>）から1993年度以降の記事は見出しで検索できます。

## 1. 本文のレポート記事大見出し

（※=キーマンインタビュー ☆=企画レポート、企画もの）

## &lt; 2475 &gt; 2018年4月12日

18年度電力供計、再生エネ増と原発未定も予備率確保  
高濃度PCB処理で行政処分、低濃度対策も本格化  
野村興産藤原社長に水銀廃棄物処理事業の課題聞く（下）※

< 2476 > 4. 19

50年展望の脱炭素化・エネ転換総力戦 今から着手  
次世代SS向け規制緩和検討、LPガスも配送義務共同化  
第5次環境基本計画を閣議決定、SDGs前面に登場

< 2477 > 4. 26

IMOが「CO<sub>2</sub>削減戦略」、規制強化と燃料転換加速  
需要家間電力取引、デジタルグリッドに12社が出資  
再生エネ大量導入・次世代NW小委、中間整理骨子案

< 2478 > 5. 10

自民党再生エネ委員会、9地域TFが導入拡大方策提言  
愛知県+トヨタなど7者、地産地消型水素プロ展開  
第5次エネ基本計画案、脱化石燃料の戦略定まらず

< 2479 > 5. 17

「第四次循環基本計画」案、プラ資源対策戦略を策定  
石油・LPガス活性化方策、総合SS化と規制緩和不可欠  
BMWの田中広報部長にサステナビリティ戦略を聞く（上）※

< 2480 > 5. 24

洋上風力等推進新法案の成立絶望的、事業者は落胆  
「海ごみ法」改正の議員立法、マイプラ対策など強化へ  
パリ協定指針は「進展」、長期戦略と温対計画の検証へ

< 2481 > 5. 31

電力新市場制度設計中間まとめ、創設へ具体措置  
小池都知事、国際連携テコに環境先進都市づくり邁進  
BMWの田中広報部長にサステナビリティ戦略を聞く（下）※

< 2482 > 6. 7

更田規制委員長、汚染水処理対応で東電の主体性問う

未来投資戦略で、「バイオエコノミー」一大企業化へ  
EUがプラスチック削減規制、日本は循環戦略策定へ

< 2483 > 6. 14

未来投資戦略、「エネ転換と脱炭素化」を旗艦事業に  
電力・ガス小売競争加速化、規制改革会議テコ入れ  
石炭エネセンター塚本理事長に不都合な真実聞く（上）※

< 2484 > 6. 21

資工庁、「再エネ2019年問題」で電力会社に周知要請へ  
東京五輪向け「持続可能性運営計画」と調達基準策定  
石炭エネセンター塚本理事長に不都合な真実聞く（下）※

< 2485 > 6. 28

SDGs行動計画改定、「未来都市」の29自治体選定  
系統制約一部解消、資工庁・東北電力が対応措置  
環境規制懐疑論のEPA燃費基準見直し告示\*

< 2486 > 7. 5

日本の「RE100」企業15社に拡大へ、加速化の潮流  
来年6月までプラ戦略策定へ・デポジット制導入等争点に  
オゾン層保護改正法成立で、HFC製造・輸入量割当て

< 2487 > 7. 12

ESG拡大、遅れている銀行等の間接金融にテコ入れ  
PV再資源化へ法制化方針、メガはアセス法適用検討  
30年目標原発20%は可能と算段、共同事業化が必須

< 2488 > 7. 19

再生エネ自家消費の環境価値、ブロックチェーン取引  
総合エネ企業へ、LP事業革新を資工庁谷企画官に聞く（上）※  
環境省、脱炭素経営促進プログラム20年まで集中展開

< 2489 > 7. 26

西日本豪雨の災害廃棄物、9月末生活圈撤去めざす  
環境省の3新局長会見、プラごみ対策などに意欲  
総合エネ企業へ、LP事業革新を資工庁谷企画官に聞く（下）※

< 2490 > 8. 2

電力小売の取戻し営業が過熱、今秋に「指針」改定へ

世界各地の異常気象、国際交渉と長期戦略策定に影響  
自動車新戦略中間整理、50年にCO<sub>2</sub>を8割削減  
< 2491 > 8.9  
気候変動長期戦略策定へ官邸主導、成長戦略前面に  
新電力大手の「F-Power」に中途解約で業務改善勧告  
総合エネ企業への針路を東京ガス・内田社長に聞く（上）※  
< 2492 > 8.23  
「ポスト復興庁」を論議、中央省庁再編問題に連動  
持続可能開発のための教育が拡大、企業価値向上に  
総合エネ企業への針路を東京ガス・内田社長に聞く（下）※  
< 2493 > 8.30  
改正省エネ法が11月施行、トップランナー制度も強化  
国立公園満喫プロ、SUPテコに目標達成手応え  
南資源・燃料部長会見、石油の汎用性良さを強調※  
< 2494 > 9.6  
経産省エネ特会6.5%増、東京五輪に向け水素実証加速  
環境省要求9%増1.04兆円、基本計画と脱炭素前面に  
松山省・新エネ部長会見（上）、再生エネ自立化の条件指摘※  
< 2495 > 9.13  
北海道全域初の「ブラックアウト」、大規模方式に脆さ  
再生エネ主力電源化へ、進まないコスト低減要因を分析  
福島復興再生予算削減も、「ポスト復興庁」に照準  
松山省・新エネ部長会見（下）、発電事業者の自立が肝要※  
< 2496 > 9.20  
電気の環境配慮契約、グループ化とメニュー別導入へ  
改正パーゼル国内法10月施行、希少資源確保へ対策強化  
飯田産業技術環境局長、未来に投資する施策を展開※  
< 2497 > 9.27  
G7海洋会合でプラ廃対策、日本は来年6月に戦略  
「気候変動適応計画案」公表、省庁連携が最大課題  
CO<sub>2</sub>削減の「ナッジ事業」、学校教育で大きな効果  
< 2498 > 10.4  
秋田港大型石炭火力、アセス意見は過渡期の判断  
再エネ価格算定委、コスト低減と環境整備並行審議  
消費税率引上げ時、車体課税の抜本的見直し要求  
< 2499 > 10.11  
原田環境相・温暖化と福島復興、世耕経産相はエネ点検  
日中EV急速充電規格統一へ、日本車メーカー追い風  
今夏の異常気象頻発、DR拡大への背中押す※  
< 2500 > 10.18  
石炭火力新增設計画、事業リスク確実に高まる  
IPCC 1.5°C報告、30年に10年比45%削減を指摘  
食品廃棄物のメタンガス化発電、事業化拡大に期待  
< 2501 > 10.25  
エネルギーインフラ強靱性確保を改めて精査へ  
高濃度PCB処理で行政代執行、低濃度は新手法容認

頻発する大規模災害に電力途絶防ぐ総力戦を  
< 2502 > 11.1  
洋上風力新法が再提出へ・早期成立に強い期待  
世界初の水素閣僚会議で東京宣言、国際連携強化へ  
再生エネが電力ビジネスを大転換・IoS化へ  
< 2503 > 11.8  
原子力損賠改正案が国会提出、実施指針の作成義務化  
FIT事業用PVは規制強化に突入、関連企業が困惑  
環境省山本局長に資源循環・環境再生行政を聞く（上）※  
< 2504 > 11.15  
都、20年度以降C&T等気候変動対策強化へ条例改正  
2020年の発送電分離へ、システム改革2回目を検証  
環境省山本局長に資源循環・環境再生行政を聞く（下）※  
< 2505 > 11.22  
電力・ガスレジリエンス対策集約、短中期で体制構築  
「プラ資源循環戦略案」を提示、消費スタイル変革促がす  
国交省、2020年まで建築物省エネ基準適合義務拡大へ  
< 2506 > 11.29  
秋田沿岸に洋上風力王国、新法との整合性カギ（上）  
経団連が温暖化対策方針、鉄連は脱炭素化ビジョン  
脱炭素火力の代替電源できしむ英国のエネルギー事情  
< 2507 > 12.6  
自民再生エネ議連、未稼働案件の規制案緩和を要請  
送配電網の高度化、新エネルギービジネスに期待  
「公害等調整委員会」は身近な環境保全の手助けが役割（上）※  
< 2508 > 12.13  
洋上風力新法の施行で、港湾機能充実が不可欠（中）  
気候変動による影響被害の回避・軽減策の総合的推進を目的  
「公害等調整委員会」は身近な環境保全の手助けが役割（下）※  
< 2509 > 12.20  
「パリ協定実施指針」を採択、日本は主導力出せず  
19年度税制大綱決定、自動車関連を大幅見直しへ  
競争活性化へ、新規参入者のガス調達に支援措置  
充電インフラ+補助制度で急ぐ欧州のEV化  
< 2510 > 2019年1月3日  
文明のグリーン化とIoTで地域循環共生圏づくり※  
洋上風力事業、開発目標拡大と産業群形成一体化で（下）  
経産省19年度予算+2次補正、再生エネ主軸に強靱化  
19年度環境省予算案、エネ特会で廃プラ対策推進  
< 2511 > 1.10  
環境省が企業の脱炭素経営支援拡大・経産は指針整備  
FIT抜本見直しに向け有識者会合で中間整理骨子  
都市ガスと再生エネをコラボ、広瀬協会会長に聞く（上）※  
< 2512 > 1.17  
復興庁の後継組織像3月末に、国土強靱化も絡む  
北東北の系統制約克服へ、まずは353万kWを連系に

都市ガスと再生エネをコラボ、広瀬協会会長に聞く (下) ※  
 < 2513 > 1.24  
 再生エネ主力電源化で、電気計量制度見直しへ  
 フロン類廃棄規制強化、沖合環境保護の法案提出へ  
 再生エネに反対運動、太陽光発電が環境アセス対象に  
 < 2514 > 1.31  
 19年環境・エネ国際会議カレンダー、日本発信に注目  
 安倍首相、ダボス会議で気候変動と海プラへの対応言明  
 「パリ協定実施指針」の決定概要と今後の課題 (上)  
 < 2515 > 2.7  
 VPP実証は4年目へ、実用化に向け環境整備  
 洋上風力発電事業の「区域指定基準」大枠を提示  
 「パリ協定実施指針」の決定概要と今後の課題 (下)  
 < 2516 > 2.14  
 東京都の環境・エネ予算案、RE100と気候変動重視  
 非化石価値取引と容量市場の制度設計が進む  
 「CDP」18年版の環境対応報告書で日本企業高評価  
 < 2517 > 2.21  
 FIT法抜本見直し、固定買取制の廃止・縮小検討  
 経産省、「カーボンリサイクル」技術開発・切り札に  
 循環型社会づくり担うTRP・影山社長に実態と課題聞く (上) ※  
 < 2518 > 2.28  
 「プラ資源循環戦略」答申へ・法制見直しも念頭に  
 託送料金見直し、系統増強費用負担を地域公平に  
 循環型社会づくり担うTRP・影山社長に実態と課題聞く (中) ※  
 < 2519 > 3.7  
 沖合海底保護で自然環境保全改正案、開発行為規制  
 紙おむつ再生と石灰石素材の循環利用で地方創生  
 循環型社会づくり担うTRP・影山社長に実態と課題聞く (下) ※

< 2520 > 3.14  
 新復興基本方針決定、後継組織・財源 今夏に明示へ  
 デジタルグリッド、10月に私設電力取引所の開設へ  
 海ごみ問題30年向き合ったJ-EAN小島理事に見通し聞く (上) ※  
 < 2521 > 3.21  
 20年送配電分社化前に進展あるか、原子力の共同事業化  
 福島復興再生エネ、20年以降送電と水素供給を本格化  
 海ごみ問題30年向き合ったJ-EAN小島理事に見通し聞く (下) ※  
 < 2522 > 3.28  
 洋上風力の事業者選定、実績重視の総合評価方式に  
 非化石証書の入札最低価格、取引量低調から見直しへ  
 フロン法改正案国会提出、廃棄時規制措置を厳格化  
 < 2523 > 4.4  
 19年度の電力供給計画決定、電源構成変化が進行中  
 脱炭素レジリエンス小委、託送制度見直し方向提示  
 北九州エリアPCB変圧器処分完了、汚染物処理再検討  
 三菱MS証券の吉高氏にESG投資の全貌を聞く (上) ※

2. キーマン・インタビュー記事

- ◎藤原悌…No2475
- ◎田中誠司・BMWグループジャパン広報部長ディレクター…No2479、2481
- ◎塚本修・石炭エネルギーセンター理事長…No2483、2484
- ◎谷浩・資源エネルギー庁液化石油ガス産業担当企画官…No2488、2489
- ◎内田高史・東京ガス社長…No2491、2492、2493
- ◎松山泰浩・資工庁省・新エネルギー一部長…No2494、2495
- ◎飯田祐二・経済産業省産業技術環境局長…No2496
- ◎山本昌宏・環境省環境再生・資源循環局長…No2503、2504

JOHANNESBURG  
 SUMMIT 2002

ヨハネスブルグ・サミットからの発信

「持続可能な開発」をめざして—アジェンダ 21 完全実施への約束

※弊社刊行「アジェンダ 21」「アジェンダ 21 実施計画 ( ' 97)」の続編

1992年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の環境は悪化の一途にある。ヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させる政治的決意を示した。

サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合いとこれからの展望を示した関係者必携の書。

編集協力 環境省地球環境局  
 A5版 330ページ  
 定価 2,500円 (税込み、送料別)

◎ご注文は直接弊社へ

本書の内容  
 第1部 記録編  
 ○WSSD実施計画  
 ○ヨハネスブルグ宣言  
 ○タイプ2プロジェクト  
 第2部 解説編

(2003年11月発刊)

株エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

< 大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい >

- ◎森本英香・環境事務次官…No2510
- ◎広瀬道明・日本ガス協会会長…No2511、2512
- ◎影山嘉宏・東京臨海リサイクルパワー社長…No2517、2518、2519
- ◎小島あずさ・J E A N理事事務局長…No2520、2521
- ◎吉高まり・三菱UFJモルガン・スタンレー証券環境戦略アドバイザー一部チーフ環境・社会（ES）ストラテジスト…No2523

3. コラム等
- ◎海外巡見…No2480、2482、2487、2489、2492、2497、2501、2505、2506、2513、2517、2522
  - ◎日本の風景…No2484、2491、2496、2512、2516、2518、2521
  - ◎メモリアル・環境人…No2477
  - ◎エネ環図書…No2479、2503

週刊『エネルギーと環境』姉妹版

新エネルギー産業情報専門誌

# 創省蓄エネルギー時報 (創エネ時報)

◎2010年10月1日創刊、2014年4月1日改題 ◎既発行分の試読誌提供



週刊「エネルギーと環境」の姉妹版として2010年10月に創刊しました「時報PV+」を、14年4月より「創省蓄エネルギー時報」（略称；創エネ時報）と改題いたしました。従来の太陽光発電（PV）を中心にした誌面作りを、再生可能エネルギー全般および燃料電池などコジェネレーションも加えた自立分散型電源と省エネ・減エネ、蓄電およびこれらを統合化したスマートエネルギーなど、新たな産業の胎動に目を向け、クオリティの高い情報提供を果たそうとするものです。お申し入れのあった方には、無料で試読誌を送付いたしますので、ご連絡ください。併せて、広告掲載のご検討もよろしくお願いたします。

【発行】通常月2回 【判型】A4・原則12ページ  
【対象読者】中央官庁、地方自治体、大学・研究機関、電力・石油・ガス業界、電機、機械、素材等の関連メーカー、販売・施工業者、住宅メーカー、一般市民・団体など 【定期購読料】年間：20,571円 半年：12,343円（税込み）

(切り取り線)

(下記に記入の上、FAX (03-3341-3030) 等で直接弊社まで)

「創エネ時報」を 部 月から（1年・半年）購読します

住所 〒

TEL

FAX

氏名（法人名）

（担当者名）

郵送先・部課名

（請求先が別の場合はその旨お書き下さい） 年 月 日